

## 全L協総会、2運動の継続推進、構造改革を断行 需要と事業者数、会費収入の減少響く、赤字脱却へ

(一社)全国LPガス協会(秋元耕一郎会長)は9月10日、2020年度定時総会(初のWeb形式)を開催し、新年度の重点事業として「LPガス快適生活向上運動」と「需要開発推進運動」の継続を決めるとともに、全L協の体制強化と財政基盤の健全化に向けた「構造改革」の推進を盛り込みました。秋元会長は2期目に入ります。

### ■主な事業計画 容器流出防止も徹底へ

- LPガス快適生活向上運動 地方協会独自の事故防止活動を軸に、他工事事故の防止などを追加。今年が最終年度。
- 需要開発推進運動 「LPガスワンランクアップキャンペーン」を継続。公共施設へのLPガス常設提案を展開。
- ほか、自立型LPガス認定制度の推進、容器流出防止対策の徹底、新たな流通合理化対策の推進、新型コロナへの対応などを展開。
- 全L協「構造改革」ゼロベースで見直し
- 少子高齢化、エネルギー間競争の激化の中、需要の減少、事業者数の減少が進み、会費収入も減少。2018、2019年度と赤字運営が続いた。このため、ゼロベースで「構造改革」を実施して健全化を図る。
- 理事定数(75名)は維持しつつも、会費の減額、Web会議の導入、事業活動の健全化(赤字の快適生活向上運動は2020年度で終了)、JLSAニュースのHP掲載への集約化、事務局の組織フラット化・スペースの縮小などを断行予定。

## エネファーム増販、オール電化・都市ガス化漸減

(一社)全国LPガス協会はこのほど、2019年度需要開発推進運動、エネルギー転換、料金公表の各集計結果を公表しました。需要開発ではGHP、エネファーム、エコジョーズが増販となり、エネルギー転換は総数では圧倒的に離脱数が多いものの、LPガス→オール電化、LPガス→都市ガスが漸減傾向、オール電化→LPガスの漸増傾向が継続。また、料金公表(3月末)は94.1%へと増えました。概要は次の通り(台数・件数と前年度比増減率)

- 需要開発推進運動 GHP2,315台(+4.6%)、エネファーム2,514台(+18.3%)、ハイブリッド給湯器7,360台(▲18.2%)、エコジョーズ182,363台(+0.5%)、Siセンサーコンロ354,670台(▲1.6%)、ガス浴室暖房乾燥機14,686台(▲7.9%)。
- エネルギー転換 LP→オール電化48,992戸(▲12.8%)、オール電化→LP3,790戸(+17.4%)、LP→TG23,261戸(▲9.4%)、TG→LP13,212戸(▲4.8%)。
- 料金公表(回収率93.1%) 公表18,219事業者、未公表899事業者で、公表率は94.1%。2018年10月比では2.2ポイントの上昇。

## 新型コロナ対策の実践内容、お客様に周知を

(一社)全国LPガス協会は9月4日、地方LPガス協会や会員に向け、現在の新型コロナ対策を継続するとともに、その取り組みをお客様に周知するよう、文書で通知しました。取り組み内容は、チラシなどを作成して、ホームページや店内に掲示。お客様に安全・安心して利用いただけるよう、マスクの着用をはじめとした行動(15例)を実践していることを周知するよう求めています。

## 全L協、郡山事故で「連動遮断」「被覆鋼管」要請

(一社)全国LPガス協会は9月24日、郡山事故(7月30日発生、死傷者20名)を受け、全販売事業者に向け「業務用厨房施設に関するガス警報器の設置とガスメーターとの連動遮断の徹底(お願い)」を要請しました。

●要請ポイント 事故原因は経産省・事故調査委員会で究明中であるものの、「事故の社会的影響を踏まえれば、業界には最大限の取り組みが求められている」「警報連動遮断措置が実施されていれば防止できた可能性があった」として、業界を挙げて「早急に警報連動遮断措置を徹底する必要がある」とアピール。

SBメーターは長時間使用の遮断機能を有していないし、業務用厨房機器は安全装置を有していないものが多いと「業務用費先のリスク」を指摘。「警報連動遮断」と「水回り配管の腐食防止」(被覆鋼管での施工、点検調査での十分なチェック)を求めている。

### ■メーターと警報器の連動状況(一社)全国LPガス協会調べ

2019年度「燃焼器具交換・安全機器普及状況等調査」(2020年3月末)によれば、業務用施設のSB(EB)メーター設置先における警報器連動遮断は、設置件数379,576戸のうち、連動不要60,818件を除いた318,758件への連動済みは217,323戸。連動率は68.2%。

## エネ庁調査、HPなし35.6%、設備負担あり57.1%

資源エネルギー庁がweb方式で行った2019年度「石油ガス流通・販売業経営実態調査」によれば、販売事業者のホームページ開設率は35.6%、集合住宅の設備費用を「負担したことがある」事業者は57.1%でした。ただ、回答数はわずか1,956件(回答率11.0%)。

- ホームページの開設 「ある」は35.6%。得意先1,000戸以下では「ない」が過半数を占める。
- 家庭用小売価格の公表 「公表していない」は1.5%。非公表の理由は41.4%が「直接配布・通知している」。
- 設備費用の負担と料金への転嫁 集合住宅で「負担したことがある」は57.1%。料金に「転嫁していない」が71.6%を占めるが、「転嫁している」事業者との価格水準に大きな差異は見られない。
- 料金表の種類 家庭用では「1種類」が26.5%、「2~5種類」が47.2%だが、顧客数2,501戸以上では集約化は十分とは言えない。
- 今後の事業経営 10%弱が「1年以内もしくは近い将来廃業したい」と回答。理由は「後継者がいない」が62.5%で、「得意先の高齢化・減少」57.7%、「収益確保が難しくなった」45.4%と続く

## 10月プロパン、CP375.00ドル、MB256.70ドヘ

10月積み込みCP(サウジアラビア輸入FOB価格)は、プロパン(P)はトンあたり375.00ドル、ブタン(B)は380.00ドルにすると輸入元売各社に通知がありました。前月に比べPは+2.74%、+10.00ドル、Bは+7.04%、+25.00ドルの上昇。一方、米・モントルビュー(MB)の10月適用プロパン価格(OPIS社発表)は256.70ドルで、前月に比べ▲5.25%、▲14.22ドル下降しました。

## 中国工業、使用期限20年の20kgプラコンポ発売

中国工業は8月27日、新型コロナ禍で申請作業に時間を要していた、使用期限20年の「プラコンポ20kg容器」(FRP製20kg型LPガス容器)は、すでに所轄官庁の認可取得を完了しており、同社が創立70周年を迎える10月4日に発売すると発表しました。今後30kg型、50kg型も追加していく予定です。

配信ご希望の特約店様はメールアドレスを下記URLよりご登録ください。

※すでにご登録いただいている特約店様は不要です。

※ご不明な点は、オブリ担当セールスにご連絡ください。

【登録フォーム】<https://obbli.info/obbli/>

※パソコン、スマートフォンからご登録ください。



# Obbli